

■ 施策体系総括表（各論+行政運営）

1 施策別代表指標一覧

施策と展開方向	施策目標と代表指標	代表指標に対する分科会意見
1 地域コミュニティ・学び ① 学びと活動の循環・地域コミュニティの醸成 ② 多様なネットワークによる文化振興 ③ 歴史遺産の継承と学びの充実 ④ スポーツに親しむ機会の充実	地域に関わるすべての主体が、ともに学び、考え、それぞれの力を出し合い、暮らしやすく、魅力のあるまちをめざします。 ①身近な地域活動に参加している市民の割合（％） ②「講座等を活動に活かしたい」と感じた参加者の割合（％）	・（全体にわたって）施策目標、代表指標、現状・課題が連動していない。（小森委員・堀田委員・八木委員） ・①について「身近な地域活動」の定義が必要。（川中委員） ・②については、何を測ろうとしているのかわからない。学んだ人が現場でどう活動しているのかが視点が大切。（小森委員・川中委員）
2 人権尊重・多文化共生 ① 地域における人権尊重の取組 ② 人権に関する相談体制と支援の充実 ③ 学校園等における人権教育 ④ 市職員・教職員等への人権教育	誰もが自己的人権を侵害されず、暮らしやすいと実感できるまちをめざします。 ①市民意識調査の「自分と異なる人も受け入れたい」と回答した人の割合（％） ②人権講座受講前よりも「人権への関心がさらに高まった」と回答した人の割合（％）	・指標については、意識で評価をするより事実ベースとするべきではないか。（八木委員） ・指標が個人の意識の問題に落とし込まれているので、必要な社会環境の整備がどう進んでいるかという視点で指標を検討する必要がある。（川中委員）
3 学校教育 ① 確かな学力の保証と健やかな体づくり ② 個に寄り添った教育 ③ 他者とつながる学校園づくり ④ 良好な教育環境の確保	社会の変化に主体的かつ柔軟に他者と協働しながら対応する力、知識や技能を活用して解決する力、持続可能な新しい社会を創造する力を育む教育をめざします。 ①全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較（pt） ②「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えた児童生徒の割合（％）	・施策目標の「他者と協働しながら」の部分を受ける指標が必要ではないか。（堀田委員） ・どちらの指標も、小中学生を対象にしたものであるため、高校生も対象に入れる必要があるのではないかと。（川中委員） ・②の指標は行動レベルの指標が望ましい。（川中委員）
4 地域福祉・生活支援 ① 地域福祉活動の担い手の育成・多様な主体の参画と協働 ② 包括的・総合的な支援体制	互いに尊重し、つながりさえあい、安全・安心にともに“いきる”まちを目指します。 ①困り事を抱えている人を支援機関につないだ人の割合（％） ②しごと・くらしサポートセンターにおける相談者一人当たりの継続相談支援回数（回）	・指標については、現在検討している地域福祉計画との整合をお願いする。（梅谷分科会長） ・②で継続相談支援回数が多ければよいのか精査が必要。（松原委員）
5 子ども・子育て支援 ① 安全に安心して産み育てることができる環境づくり ② 子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり ③ すべての子どもが健やかに育つ環境づくり ④ 子どもたちの生きる力をはぐむ環境づくり	子どもの笑顔が輝くまちをめざします ①身近に子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合（％） ②子育てしやすいまちだと思うと答えた市民の割合（％）	・指標は両方とも子どもの保護者が中心となっているように感じる。子どもに直接関係する数値で見たほうが良いのではないかと。（梅谷分科会長） ・子どもの人権の視点も含めて指標を検討してほしい。（稲垣委員）
6 障害者支援 ① 地域生活へのきめ細やかな支援 ② ライフステージをつなぐ一貫した支援 ③ 地域における包括的な支援	誰もがその人らしく、自立して安心して暮らすことができる共生社会をめざします。 ①障害のある人が日常生活を送るための地域の環境が整っていると感じる市民の割合（％） ②市内のグループホームの定員数（人）	・特になし
7 高齢者支援 ① 介護予防・認知症施策 ② 地域の支え合い・基盤づくり	高齢者が尊厳を保ち、安全・安心に健康で多様な暮らし方ができる支え合いのまちをめざします ①調整済介護認定率の兵庫県との差（％） ②生きがいをもち高齢者の割合（％）	・①のところで、予防の効果で認定率が下がるのは好ましいが、認定率を下げるのが目的となり、支援が必要な方が認定されないといった事態を招かないよう留意してほしい。（梅谷分科会長）
8 健康支援 ① ライフステージに応じた健康づくりへの支援（生活習慣病予防対策） ② ライフステージに応じた健康づくりへの支援（地域や団体等と取り組む健康づくり） ③ 健康で安全・安心な暮らしを確保するための体制の充実	市民の健康寿命の延伸をめざします ①健康寿命の延伸（歳）※平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増	・指標の設定は1つとなっているが数として問題はないか。また、健康支援の指標を健康寿命の延伸だけでいいか。（松原委員）
9 生活安全 ① 防犯、交通安全、消費生活 ② ルール遵守やマナー向上 ③ 自転車のまちづくり	防犯、交通安全など身近な安全・安心が実感できるまちをめざします ①尼崎市の交通安全、治安等の面で安心感を持っている市民の割合（％） ②尼崎市がルール、マナーの面で以前よりも住みやすいまちになったと感じている市民の割合（％）	・特になし
10 消防・防災 ① 消防 ② 公助力及び自助・共助力の向上	災害に備え、市の消防・防災体制を整備するとともに、市民、事業者、行政の連携により、迅速かつ的確に対応する高い地域防災力を持つまちをめざします ①尼崎市の消防・防災体制に対して、安心感を持っている市民の割合（％） ②情報伝達の取得手段がない(取得したことがない)市民の割合（％）	・①②とも受動的であるため、市民の災害への意識向上が図れるような指標の検討を願いたい。（仁保委員） ・自助、共助、公助それぞれで指標を立てるのも一つの考え方。例えば自助であればマイタイムラインの作成率にすると具体性が出る。（青田分科会長）

施策と展開方向	施策目標と代表指標	代表指標に対する分科会意見
11 地域経済・雇用就労 ① 地域経済 ② 起業・イノベーション ③ 雇用就労 ④ 観光	社会や時代の変化に柔軟に対応し、地域経済の持続的な発展を推進することで市民生活の向上をめざします ①あま咲きコイン加盟店舗数（店舗） ②市内事業所に就労した求職者数（延べ人数）	・①の指標は、施策の代表指標としてはふさわしくない。（加藤委員） ・②は尼崎の労働市場に影響するものではない。（加藤委員、小坂委員） ・尼崎経済のアウトカムが測れ、ダイナミズムを感じられる視点が必要ではないか。新規開業数、パテント数、完全失業率、有効求人倍率など（加藤委員）
12 環境保全・創造 ① 脱炭素社会の形成 ② 循環型社会の形成 ③ 環境の保全	市民、事業者、行政が一体となって環境問題に取り組み、良好な環境を次の世代へ継承します ①市域におけるCO2排出量（t） ②焼却対象ごみ量（t）	・特になし
13 都市機能・住環境 ① 良好な都市環境の整備 ② まちのブランディングの推進 ③ 豊かな住生活の実現	暮らしを支える都市基盤をもとに、快適で魅力あるまちと住まいの実現を目指します ①現在の住環境は快適で暮らしやすいと感じている市民の割合（%） ②まちのブランディングの取組が進んでいると感じている市民の割合（%）	・②のブランディングの説明が必要であると感じる。（青田分科会長） ・①②ともに実感指標となっており、客観指標も必要になるのではないか。（青田分科会長）

2 行政運営

1 ともにまちづくりを進めるために（協働）

取組の方向性と取組項目	記載内容
1-1 政策形成過程における市民意見の反映と情報の共有・発信	
① 透明で開かれた市政運営	・市民への説明責任 ・市民のまちづくりへの参画（シチズンシップの向上） ・情報公開、情報共有
② 市政への参画の推進	・政策形成段階における市民参画（政策提言機会の充実）
③ シティプロモーションの推進	・まちの魅力の戦略的・効果的な発信 ・定住・活動・交流人口の増加 ・シビックプライドの醸成
1-2 さらなる協働のまちづくりの推進	
① 協働のまちづくりに向けた体制の整備	・協働の推進（市民、事業者の活動などの総合的な支援）
② さらなる協働の推進に向けた職員の育成	・地域とともにまちづくりを進めていけるような人材育成（地域の方々との信頼関係を築けるコミュニケーション能力の向上など）

2 市民生活を支え続けるために（行財政）

取組の方向性と取組項目	記載内容
2-1 持続可能な行財政基盤の確立	
① 毎年度の予算編成において、収支均衡を維持します	・必要に応じて基金の活用をしつつ、毎年度の予算編成収支均衡を確保
② 将来負担を抑制し、持続的・安定的に財政運営できる水準で、公債費を平準化します	・必要な投資と将来負担抑制の両立を目指し、課題の先送りを避けるよう取り組む
③ 弾力的な基金の活用を行いつつ、基金残高を確保します	・不動産売り払いや収益事業収入などで基金残高を確保する一方、大規模な投資的事業、公債費の平準化、緊急的な財政需要などに対し弾力的に活用
2-2 公共施設マネジメントの着実な推進	
① 施設の圧縮と再編を図り、「量の最適化」を目指します	・廃止・集約・複合化等による圧縮と再編の推進 ・多用途利用など施設の効率的利用に向けた取組の徹底
② 予防保全による施設の質の向上と長寿命化を図り、「質の最適化」を目指します	・予防保全への転換と計画保全の実施による施設の長寿命化 ・耐震性の確保、省エネルギー化、バリアフリー化などの機能維持・向上
③ 効率的・効果的な運営を図り「運営コスト等の最適化」を目指します	・施設管理委託に係る仕様の標準化、民間活力を活用したサービスの担い手や事業手法の検討
2-3 適正な債権管理等による歳入確保	
① 債権管理条例の遵守及び適正な権限の行使を徹底します	・債権管理の基本的取組の徹底 ・滞納の抑制に必要な権限の適正な行使
② 効果的・効率的な債権管理手法や運営体制の検討を進めます	・委託による債権回収業務の導入の検討 ・訴訟手続きが実施できる体制強化への取組の検討
③ 債権管理に必要な知識の普及	・

12月議会で財政運営方針を示す予定のため、次回専門部会では左記の内容を提示せず次期プロジェクトの取扱も含め、検討方向、検討状況のみ説明予定。

3 行政運営の実効力を高めていくために（人材育成・組織体制）

取組の方向性と取組項目	記載内容
3-1 職員の資質向上と課題に即した組織体制の整備	
① 職員の資質向上	・人事評価制度の効果的な運用 ・各種研修の充実
② WLBの推進	・仕事でも家庭でも充実した生活が送れるようWLBの推進
③ 持続可能な執行体制の構築	・質の高い行政サービスを提供できる持続可能で効率的な執行体制の構築
3-2 ICTを通じた最適な業務執行体制及び持続可能な市民サービスの確立	
① 行政サービスに係る市民の利便性向上	・デジタル化3原則に沿ったサービス提供
② 庁内業務の効率化を通じた市民満足度の向上	・「業務の標準化」の実現 ・創出した職員余力を市民満足度の向上のために
③ 場所にとらわれない市民サービスの提供	・最寄り施設の窓口から各所管部署とリモート相談を行える「相談のワンストップ」化